

幼児から小学生の一貫した英語力到達目標開発
(ECF Stage1-3 英語力記述開発)と実証研究

The Development and Research of Level Descriptions Specific to
Developmental Stages

加藤由美子	沓澤糸	島津真貴	森下みゆき
Yumiko KATO	Ito KUTSUZAWA	Maki SHIMAZU	Miyuki MORISHITA
ベネッセコーポレーション	ベネッセコーポレーション	ベネッセコーポレーション	ベネッセコーポレーション
<i>Benesse Corporation</i>	<i>Benesse Corporation</i>	<i>Benesse Corporation</i>	<i>Benesse Corporation</i>
ARCLE 研究員	ARCLE 研究員	ARCLE 研究員	ARCLE 研究員
<i>Researcher at ARCLE</i>	<i>Researcher at ARCLE</i>	<i>Researcher at ARCLE</i>	<i>Researcher at ARCLE</i>

Abstract

The purpose of this study was to report the developmental process of the level descriptions specific to developmental stages in children aged 3 to 11. The research was divided into five parts. The first step was to frame the level description hypothesis from the open- and closed-ended research put forward by ECF (English Curriculum Framework); the other four steps were to verify the hypothesis. The latter four steps were as follows:

- 1) 26 teachers of English were asked to fill out a questionnaire to evaluate their students' level of English competence.
- 2) 65 students were interviewed individually by native English speakers, in order to gauge each student's spoken language ability.
- 3) 4 English classes were observed regularly over a 10-month period, in order to note students' interests, motivation, and attitudes toward English communication.
- 4) Over 10 reference works relating to Foreign Language Proficiency Guidelines were studied.

The results supported the hypothesis and led to advisory instructions for Japan's English education system.

Keywords

ECF (English Curriculum Framework), content syllabus, level descriptions,
task handling, language resources

1. 研究の背景と意義

世界の多くの国々では、グローバル化、情報化に対応するために、意欲的な改革・改善が試みられている。外国語教育においても、ナショナル・シラバスあるいはそれに準ずるものがしっかり設定され、外国語教育を体系的に展開している。日本においても『『英語が使える日本人』育成のための行動計画』(2001) から、英語教育改善のための試みが行われている。小学校での

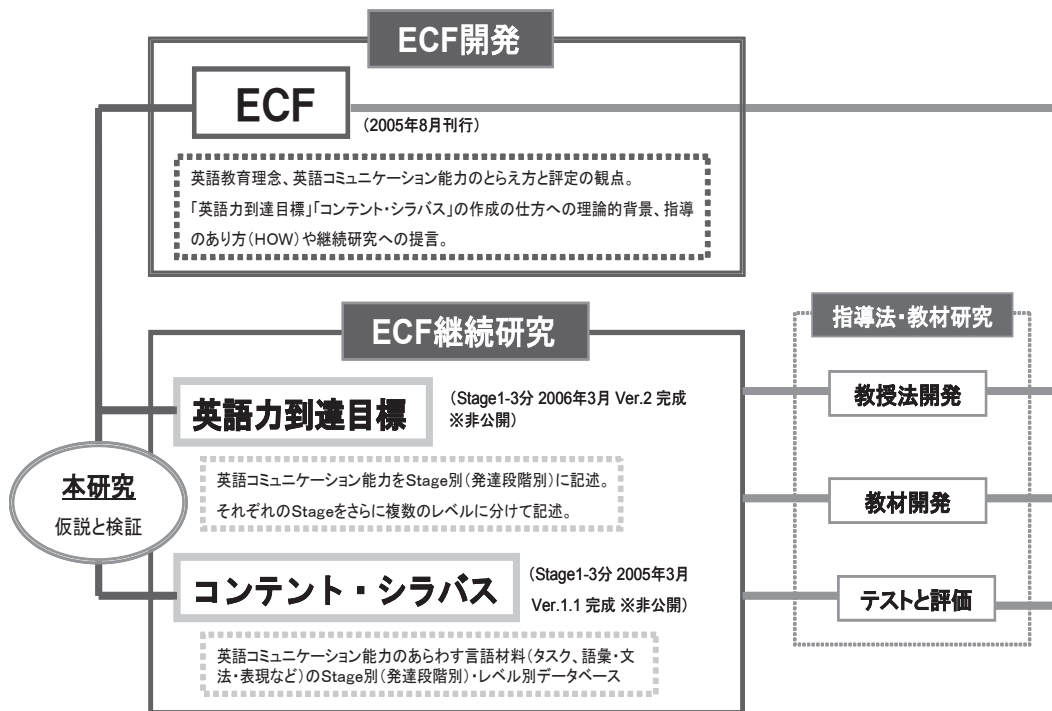
英語必修化の議論も進み、幼児を含めた日本の英語教育で目指すもの、およびその位置づけについて盛んに検討が行われるようになりつつあるが、近隣諸国と比較するとそのスピードには隔たりがあるように感じる。そのような現状において、幼児から大人まで一貫した英語学習・指導のための到達目標設定と評価方法の確立は急務となっている。また、検定試験からみた結果や、英語に取り組む学校の成果を事例的に取り上げたものはありながら、能力目標の全体像仮説を設定し、多面的かつ客観的データから検証した研究はあまり見られない。

このような現状を踏まえ、英語教育におけるさまざまな分野の研究者が集まり、幼児から大人まで一貫した英語教育を実現するための理論的枠組み ECF (English Curriculum Framework)が開発された(田中・アレン玉井・根岸・吉田 2005)。

本研究では、その ECF 理念・理論を基盤としながら、英語教育の理論研究や実践に長年携わっておられる先生方のご指導、そして国内外の研究や実践の成果を踏まえて、日本の幼児・小学生の発達段階に応じた英語教育の目標の仮説立てと、それを支えるコンテンツのデータベース化を行った。そして仮説の有効性を、実態データで多面的、客観的に実証することを試みた。

国家的ガイドラインのない幼児・小学生の英語学習では、指導者・教材開発者の経験や思いから独自に学習内容や指導法・学習法・教材の研究と実践が続けられているのが実態である。そのため、本研究の成果が、これからの日本の英語教育の方向性を考える上で、議論が深まる一つのきっかけになれば幸いである。

図1. ECF 研究活動の構造



* ECFではStageという表現を使って、幼児から大人を6つの発達段階に分けている。Stage1は3-5歳、Stage2は6-8歳、Stage3は8-12歳を指す。

2. 先行研究

現段階(2006年5月)では、幼児から大人まで一貫した到達目標の設定、または、ナショナル・シラバスに準ずるものは日本に存在しないが、JASTEC関西支部プロジェクト・チーム(樋口他、2005)が、具体的な指導/到達目標、指導/評価にあたっての留意点等を示した小・中・高一貫のナショナル・シラバス試案を発表している。

幼児・小学生の英語学習に関する実証研究については、日本だけでなく、東アジア他の地域でも非常に少ないのが現状である。幼児・小学生の英語学習に携わる者は、先行実践者の経験や情報を頼りにしながら、試行錯誤している状況であると言ってもよい。そのような現状であるが、子どもたちの英語の学習効果を実証する調査が日本でもいくつか行われている。

一つは、財団法人 中央教育研究所(2002)が公立小学校の3年生～6年生 818名を対象に、「語彙的能力」「音韻認識能力」「単語認識能力」「会話聞き取り能力」を50問の設問から測り、結果を数量的に分析したものである。結果からは、50問中48問で英語学習「経験者」と「未経験者」の得点に統計的に有意な差があったと報告されている。

バトラー後藤・武内(2005)は、(財)日本英語検定協会児童英検3級(BRONZE)を使って、英語に取り組んできた全国30校(そのうち私立4校を含む)の小学校1年～6年生 5087名を対象に児童のリスニングでの英語コミュニケーション基礎能力を測定した。その結果、英語に取り組んできた児童のパフォーマンスは高く、8割程度の高い正答率であったと報告されている。

韓国では、ソウル教育省が、英語を含む主要教科の学力を測定するための大掛かりな調査を市内の3年生以上の各学年に対し、2005年から行っているそうだが、その詳細は明らかにされていない。

この他にも事例的に取り上げたものや小学校の英語を経験した児童を受け入れる中学校で、小学校英語の経験者と未経験者の英語力を検証した結果も報告されているが、能力目標の全体像仮説を設定し、多面的かつ客観的に検証する研究は少ない。

3. 研究の目的

本研究は、以下の2点を目的とする。

- 1) 幼児・小学生における発達段階別の英語力到達目標の仮説立案
- 2) 幼児・小学生の英語学習に関するデータ収集を行い、仮説の多面的かつ客観的検証

4. 幼児・小学生の英語力到達目標の仮説とその実証

4.1 幼児・小学生の英語力到達目標の仮説立てとその方法

本研究では、幼児から小学生の英語力到達目標を、『幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組-ECF』の第2章「発達の視点と評定の観点」、第5章「発達のコンテンツ・シラバスの作成」に基づいて、まとめている。この枠組み(ECF)では、それぞれの発達段階で関わる世界をらせんの局面として捉え、らせん状に英語運用能力の発達を捉える枠組み“spiral communication progress”で発達の視点を取り入れており、幼児から大人まで6段階(Stage 1からStage 6)の発達段階を設けている。そのうちの3～12歳に当たる3段階(Stage 1-3)における到達目標を本研究では仮説としてレベル分けし、記述している。

＜仮説立てに使用した方法＞

方法 A: 現場感覚と経験知の取り込み (Open-Ended Research)

方法 B: 民間の英語教室の教材・指導案, 在宅教材, 公立・私立小学校での英語指導実践, カリキュラム等から収集した言語材料とタスクデータの収集と分析 (Closed-Ended Research)

仮説を立てる際には, まず方法 A を用い, 文京学院大学・アレン玉井光江教授の 20 年以上に渡る少人数の対面指導事例を, 日本における幼少期の英語力向上を実現しているモデル, 上限 (upper limit) とした。

それと並行して方法 B を用い, 幼児・小学生が学習する教材や指導案から言語材料 (language resources) とタスク (task) を収集し, 発達段階別にタスクと言語材料のレベル分けを行った。

上記の方法 A と B から得た結果を仮説①とし, そのレベル分けの妥当性について, 学校・民間の教室で幼児・小学生を指導している 5 名の先生方から意見をいただいた。そして, その結果をまとめ, 本研究の仮説とした。

方法 A と B は, どちらも仮説立てには必要であり, 方法 A を用いることで, 現場感覚, 教師の経験知に基づいた仮説を立てることができた。また, 教育現場から期待されていることを踏まえた目標設定にすることができた。しかしこの目標は代表的なものであるが, 一つの実践事例から設定されたものであるため, 方法 B を用い, より幅広い実態に即した仮説に繋げた。

4.2 実証研究の方法

本研究の仮説は, 経験知とデータベースから導いたものであるが, 実態に即した妥当なものであるのかを検証するべく, 本研究では, 3 種類の実態調査 (①インタビュー調査, ②授業観察調査, ③アンケート調査) と国内外における英語力記述文や尺度に関する資料収集, 分析を行った。以下が, 検証時のポイント 2 つと新たに導きだそうとした能力の観点である。

1) 本英語力到達目標の観点・枠組みの妥当性の検証

ECF に基づいて仮説立てした観点・枠組みが, CEFR (A Common European Framework of Reference for Languages) や National Curriculum for England Online 等と比較してみた時に, 観点・枠組みが妥当なものであるか, 信頼性があるものであるか。

2) 本英語力到達目標の記述内容の妥当性の検証

小学校・民間教室の指導者, 保護者, 子ども本人へのアンケート調査, 子どもとの英語での対面インタビュー調査, 小学校・民間教室の英語授業のビデオ観察の分析結果からみて, 記述内容は妥当か。

3) 英語学習やコミュニケーションに対する関心・意欲・態度面からの新しい能力観点

言語運用能力の育成のみでなく, 英語に興味・関心をもち, 積極的にコミュニケーションする態度や意欲を, 授業観察を通して (10ヶ月間のビデオ観察), 発達段階別 (Stage 別) にまとめた。

表1. 調査内容一覧

		調査 ①	調査 ②	調査 ③		
調査名称		インタビュー調査	授業観察調査	先生アンケート調査	保護者アンケート調査	子どもアンケート調査
		定性	定性	定性	定量	定量
対象者数		計66名	計 18名	83教室 26名の先生	714名	714名
対象 STAGE	ST1 (幼児)	/	●	●	/	/
	ST2 (小学校・低学年)	●	/	●	●	●
	ST3 (小学校・高学年)	●	●	●	●	●
	ST4 (中学生)	●	/	●	●	●
学習形態	民間教室	●	/	●	●	●
	学校	●	/	●	●	●
	自学習	●	/	/	●	●
	海外経験者	●	/	/	●	●
調査期間&時期		2005年12月～ 2006年1月	2005年6月～ 2006年3月	2005年8月～ 9月	2005年11月～ 2006年1月	2005年11月～2006年 1月
調査項目	英語力到達目標の 記述内容の妥当性	●	●	●	●	●
	英語学習やコミュニ ケーションに対する関心・ 意欲・態度	●	●	/	/	/

4.3 調査①「インタビュー調査」とその結果

4.3.1 インタビュー調査の目的

子どもたちがどの程度、外国人(native speaker)と英語でコミュニケーションできるのかを調査し、本研究の仮説をより実態に即したものにす。

4.3.2 インタビュー調査対象者

調査対象者は、小学1年生から中学2年生までの66名であった。調査対象の英語学習経験は半年から8年。学習方法は、在宅学習、民間の英語教室、学校での授業とさまざまである。

表2. インタビュー調査対象者

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
男子	1	4	4	5	8	3	2		
女子	1	5	5	10	7	3	7	1	
合計	20名			36名			10名		

4.3.3 調査期間

調査は、2005年12月と2006年1月の2回に分けて行った。

4.3.4 インタビュー調査の方法

本研究の仮説から、各レベルを代表する質問23項目を抽出し、インタビューシナリオを作成した。シナリオは、挨拶、インタビューと簡単なタスクの3パートに分けた。調査時間は子どもの集中力を配慮して10～15分以内で終わるようにした。インタビューでは、すべての項目を扱うことを基本としつつ、2つ以上の無回答、もしくは取り組むことへの困難な状態がみられた場合は、インタビューアーの判断のもと、調査はその時点までとした。

4.3.5 調査結果の分析方法

インタビューテストは、本調査用に設定した評価規準に沿って2人の評価者が採点をし、native speakerのインタビューアーからのコメントを加味して最終的な総合評価を行った。

4.3.6 調査結果と考察

インタビュー調査は、本研究で仮説立てた英語力到達目標の妥当性を検証することを目的に行った調査の1つである。本調査から以下の点がみえた。

1) 学習経験年数と達成できるタスクのレベル上限は必ずしも比例しない

仮説では、学習開始時期別に英語力が異なると仮説立てたが、インタビュー調査の結果から、学習年数と比例した関係に必ずしもならないことがみえた。英語力は、学習量だけでなく、学習者の英語への関心・意欲、学習内容の質、英語を使用している量、使用経験など、学習時間だけではない、さまざまな要素が影響し、結果としてあらわれているようだ。

2) 「スケジュール」と「理由を述べる」タスクの達成度には、大きな差がみられた

時間の概念が必要となるスケジュールタスクや論理的に説明する力が必要となる理由を述べるなどのタスクは、Stage 2に当たる小学校低学年において、タスクの意味を理解するのに困難がみられた。本研究でも大切にしている部分だが、発達の視点を取り入れた英語力の記述、タスク内容の設定は必要である。

4.4 調査②「授業観察調査(ビデオ観察調査)」とその結果

4.4.1 調査目的

子どもたちの英語学習やコミュニケーションに対する「関心・意欲・態度」が実際どのような行動・動作にあらわれるのか、またどのような「関心・意欲・態度」が培われ、身についているのかを継続的な授業観察を通して把握する。

4.4.2 授業観察対象

観察は、民間の少人数英語教室2クラス(年長クラスと5・6年生クラス)と国立大学附属小学校の2クラス(5年生と6年生)の4クラスを対象に行った。観察対象は、それぞれのクラスから4～5名を選定。対象の選定については、民間の教室は、1クラスの人数が5名程度であったので対象は全員。国立大学附属小学校の2クラスについては、各クラス40名の中から英語学習やコミュニケーションに対して積極的、もしくは慎重と思われる子どもを担任と相談の上4～5名選んだ(男女はほぼ同数)。

表3. 調査対象

観察クラス	民間教室 年長	民間教室 小5・6年	国立大学附属 小5年	国立大学附属 小6年
観 察 個 別 対 象	5名 【女子1名、男子4名】			
		4名 【女子1名、男子3名】 (*男子1名は1,2学期のみ)	4名 【女子2名、男子2名】	5名 【女子2名、男子3名】

4.4.3 調査期間

調査は、2005年6月下旬から2006年3月までの10ヶ月間。隔週を基本として(夏休み・冬休みの期間は除く)、年間12～14回観察を行った。

4.4.4 授業観察調査の方法

本調査では、文京学院大学・アレン玉井光江教授と杏林大学・豊田ひろ子教授の指導のもと作成した観察記録シートを使って、子どもたちの「行動や動作」を観察、分析した。

<調査方法>

- 1) クラス全体の状況と観察対象の子どもの行動をビデオカメラで撮影
- 2) 観察対象の子どもの行動や動作で気がついたこと、クラスの状況をフィールドノートに記録
- 3) ビデオカメラで撮影した記録をもとに、発話や状況のトランスクリプションを作成
- 4) 観察記録シートに
 - ・どのような場面で、どのような「関心・意欲・態度」がみられたのか
 - ・それは、どのような行動・動作として具体的にあらわれているのか
 - ・その行動・動作としてあらわれた「関心・意欲・態度」に影響したと考えられるものを、具体的に記述
- 5) 4)で記述した観察記録シートから「関心・意欲・態度」が特徴的にあらわれている場面を抜き出し、事例集として具体的に記述
- 6) 1)～5)の結果を、Stage別にみられた「英語学習やコミュニケーションに対する関心・意欲・態度」として記述

4.4.5 観察調査結果まとめ

子どもたち一人ひとりの内面におこっていることと、具体的に目に見えることのギャップの有無や関係性の説明には、研究がまだまだ必要な状況であるが、観察を通して蓄積した事例から代表的な傾向を発達段階別に、以下の5つの観点別にまとめた。

- ・コミュニケーションに対する姿勢 話を聴く場面
- ・コミュニケーションに対する姿勢 対話をする場面
- ・英語での学習に向かう姿勢
- ・共に学ぼうとする態度
- ・異なるものを受容する態度

また、上記の観点ごとに、みられた行動・動作を、解説と考察をつけた対話形式の事例集としてまとめ、抽象的な記述が多い「関心・意欲・態度」を具体的な場面ごとに捉えられるようにした。

「関心・意欲・態度」は時間をかけて培われていくものであり、本人の性格や環境(学習環境、クラスメートなど)によって異なる部分も多い。調査開始時は、レベル別に「関心・意欲・態度」を記述することを試みたが、「関心・意欲・態度」は、長いスパンで育成していくものと考え、レベル分けは行わず、発達段階別(Stage別)に整理をし、さらに育てたい部分をプラスα部分として記述した。

4.5 調査③「アンケート調査」とその結果

4.5.1 調査目的

子どもたちの英語でのコミュニケーション力の実態を指導者(先生)、保護者、子ども本人(小学生・中学生)の視点から把握し、本研究の仮説をより実態に即したものにす。

4.5.2 アンケート調査対象

アンケートの回答者数は、小学校・民間教室(83教室)の指導者(先生)26名、子ども本人(小学生・中学生)とその保護者各714名であった。

表4. 小学校・民間教室の回答数

		年少	年中	年長	小1生	小2生	小3生	小4生	小5生	小6生	中学生
私立校	週1回程度	/	1クラス	1クラス	3クラス	2クラス	2クラス	3クラス	2クラス	2クラス	/
	週5回	/	/	/	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	/
公立校	週1回程度	/	/	/	2クラス	2クラス	2クラス	2クラス	3クラス	2クラス	/
民間教室	週1回	6クラス	6クラス	5クラス	5クラス	4クラス	3クラス	4クラス	5クラス	6クラス	4クラス
サンプル合計		6 クラス	7 クラス	6 クラス	11 クラス	9 クラス	8 クラス	10 クラス	11 クラス	11 クラス	4 クラス

表5. 保護者・子ども本人(小学生・中学生)の回答数(保護者と子どもの両方が回答した数)

調査対象の子どもの学年

回答者	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
保護者	8	93	148	115	153	111	55	30	1	714
子ども本人	8	93	148	115	153	111	55	30	1	714

4.5.3 調査期間

指導者(先生)へのアンケート調査は、2005年8月～9月に実施。

保護者と子ども本人(小学生・中学生)へのアンケートは、調査①の「インタビュー調査」と並行して、2005年11月～2006年1月に行った。

4.5.4 アンケート調査の方法

1) 指導者(先生)アンケート調査

指導者(先生)には、英語力到達目標の仮説をもとに作成した、挨拶、自己紹介や読み書きなどの87の質問項目について、教室での活動の頻度と、教室のどれくらいの割合の子どもたちができているのかを問うた。

2) 保護者と子ども本人(小学生・中学生)のアンケート調査

保護者には、英語教室、海外経験等の英語学習経験と仮説をもとに作成したCan-do形式の質問46問について、子どもができるかどうかを問うた。

子ども本人には、保護者に問うたCan-do形式の質問46問のうち子どもでもイメージできる活動を25問選び、できるかどうかを問うた。

4.5.5 調査の分析方法

発達段階別(幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学生)に回答結果を分け、それぞれの段階における平均値の比較、学習時間および学習環境による違いを比較した。

4.5.6 アンケート調査の結果と考察

1) 指導者(先生)アンケート調査の結果

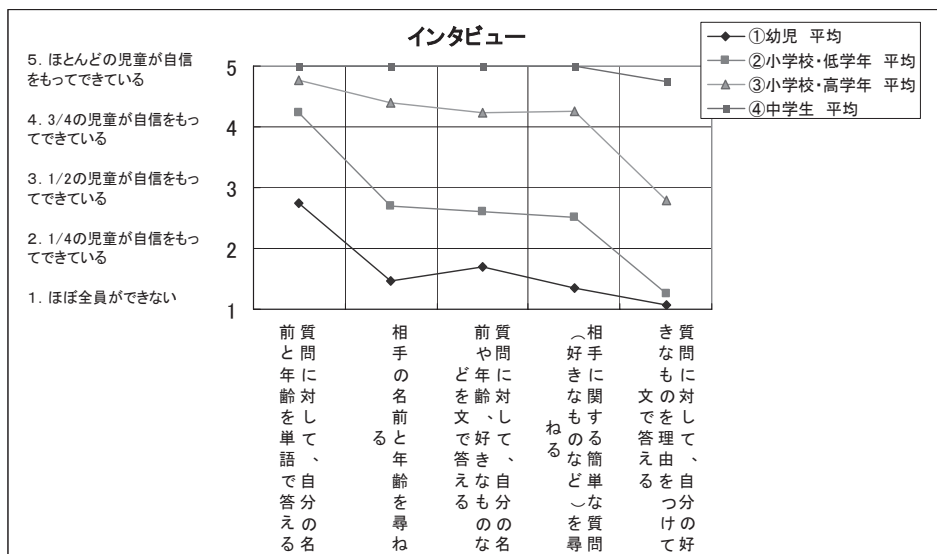
調査結果と仮説を発達段階別に比較したところ、大きなずれはなく、概ね仮説通りであると検証されたが、以下の項目については、レベル見直しや記述内容の調整の必要性がみられた。

●インタビュー場面における相手への質問

図2は、インタビューをする場面における子どもの出来具合を回答した結果をまとめたものである。「質問に対して自分の名前と年齢を単語で答える」ことができる幼児はクラスの1/2弱いるが、それ以外の項目については、「ほぼ全員ができない」と回答。小学校低学年においてもできる割合は低い。

仮説では、幼児・小学校低学年においても、レベルが上がれば、簡単な質問を相手にすることができると仮説立てた。しかし実態は、くり返し学習した後、学習したすぐ後はできるが、自分で考え、質問文を作ることは難しいようで、レベルの調整と記述内容の修正を加えた。

図2. インタビュー(相手の名前や好きなものを尋ねる、相手の質問に答える)の回答結果



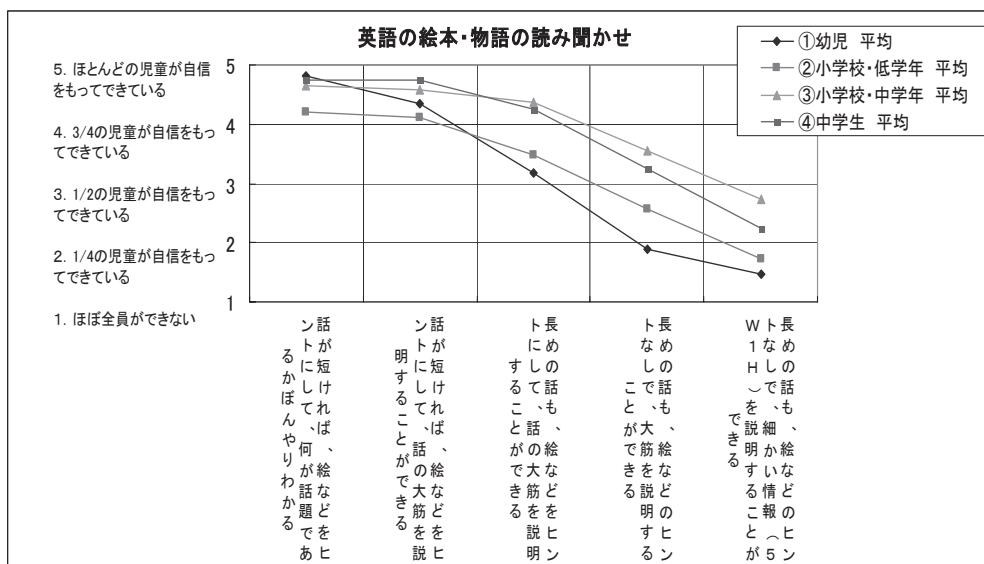
●絵本や物語を聞いて理解する力

図3は、英語の絵本・物語の読み聞かせの理解度を指導者(先生)に問うた回答結果をまとめたものである。

短めの話の読み聞かせは、幼児を含め「ほぼ全員」が話の大筋を理解している。分からない言葉が出てきても聞き続ける力、分かる部分から大意を推測する力は、読み聞かせなどの活動を通して、幼児の段階から徐々についていることがここから推測できる。

英語をアウトプットできるまでに時間を必要とすること、聞いて推測する力は早い段階からついていないことは仮説との大きなずれはなかったが、調査結果から、想定より早い段階から聞いて理解する力がついている実態がみえ、記述内容に修正を加えた。

図3. 英語の絵本・物語の読み聞かせ



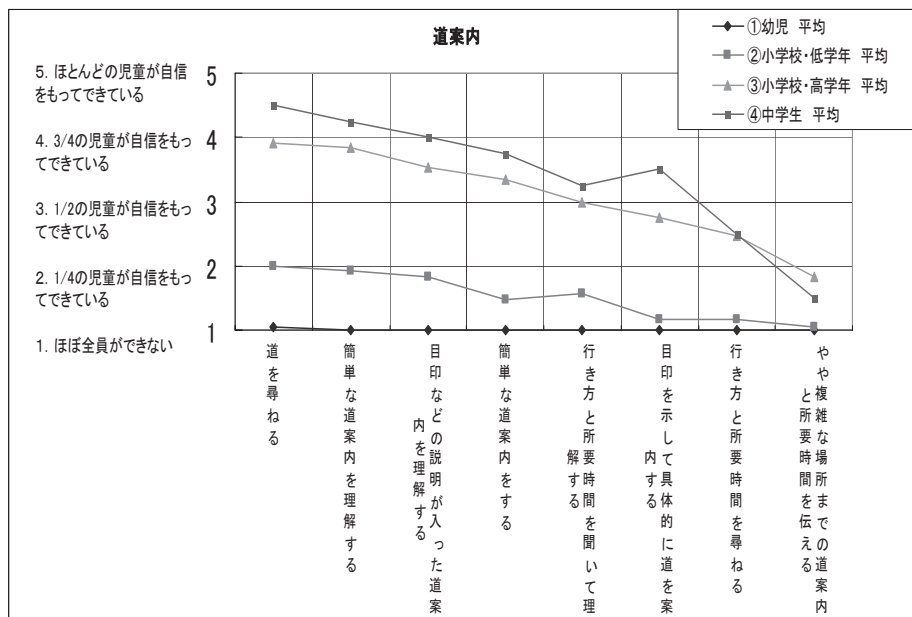
●擬似タスク:道案内, 買い物

図4は、擬似タスクとしての道案内での力を問うた結果をまとめたものである。

既習表現から場面や状況にふさわしい表現を選択しながら、課題を達成する道案内や買い物タスクは、学習者の英語運用能力と比例する形で、できるようになると仮説を立てていたが、実態は、他のタスクより出来が悪かった。特に、「行き方と所要時間を尋ねること」と「やや複雑な場所までの道案内と所要時間を答える」については、全体的にできる割合がとても低い。

道案内の教室での活動経験をみると、やっていない教室も多いことがみえ、学習者がもっている英語運用能力以上に、活動の経験知が出来具合に影響を及ぼしていることが想定される。

図4. 擬似タスク:道案内（簡単な道案内をする, 道を尋ねる）



2) 保護者と子ども本人(小学生・中学生)のアンケート調査の結果

保護者と子どもへのアンケート調査は、客観的なテストでのスコアと併せて、「英語を使って何をどの程度できるか(Can-do)」を調査することを目的に行った。本調査においては、それぞれの回答結果の妥当性、活動の経験の有無による回答への影響、スコアとの関係については、今後の精査が必要であるが、全体的な傾向としては以下の点が挙げられる。

●保護者の評価と子ども本人の評価は必ずしも一致しない

子ども用のアンケートでは、保護者に問うたCan-do形式の質問46問のうち子どもでもイメージできる活動25問を抽出し、子ども本人にできるかどうかを調査した。

挨拶や簡単なやりとりレベルに関しては、保護者と子どもとで大きな差は見られなかったが、本研究の仮説でupperレベルの子どもたちができると考えていた項目については、保護者と子どもとで回答に差がみられた。傾向としては、子どもの「できない」という回答に対して、保護者は「できる」と回答。これは、家庭の中で子どもの英語力を確認する場が少ないことや、学習年数や学習内容等からの保護者の期待値が含まれている可能性が考えられる。

回答結果の信頼性、子ども本人とその保護者の回答の関係性については、さらなる深い分析が必要であるが、本研究では、両者の回答を参考にしながら、英語力到達目標の記述に結果を取り入れた。

●インタビュー調査結果との関連

本調査では、インタビュー調査の対象者にも同じCan-do形式のアンケートを子ども本人とその保護者に回答いただいた。タスクのパフォーマンスとアンケート結果をみると、挨拶や簡単なやりとりなど(本仮説におけるレベル1～3程度のタスク)のパフォーマンスレベルとアンケートの回答結果がほぼ比例していた。しかし、タスクの難易度が上がると、アンケート結果にばらつきがみられ、今後もデータをさまざまな角度から再分析する必要性がみえている。

4.6 国内・国外における英語力記述文や尺度に関する文献研究

4.6.1 文献研究の目的

ECFの理念・理論を基盤としながら仮説立てた英語力到達目標の観点や枠組みの妥当性の確認、また、記述内容の見直しをするために、国内外における英語力記述文や尺度に関する情報収集と分析を行った。

4.6.2 文献研究の方法とデータ

国内の資料としては、公立の小学校、私立の幼稚園・小学校での英語活動用に設定された到達目標や評価規準の個別事例を参照資料とした。また、対象は中学生になるが、枠組みや観点の参考として、国際教育政策研究所の外国語における評価規準、評価方法の研究結果を参照、分析した。

国外の資料としては、CEFRを記述内容と枠組みを見直す際の主な参考とし、その他には、ACTFL、本研究の対象年齢に近い、National Curriculum for England Online、そして、既に教科として英語教育を積極的に導入している近隣のアジア諸国(中国・韓国・台湾)の到達目標等を資料とし、分析を行った。

表6. 収集資料データ: 国外の資料

ガイドライン名称	対象国	対象	対象言語	設定レベル数
ACTFL Proficiency Guidelines (American Council on the Teaching of Foreign Languages)	アメリカ		37言語	10レベル (4技能別に記述)
The ALTE Framework	ヨーロッパ		15言語 (ヨーロッパの言語中心)	レベルは 5+1段階
CEFR (A Common European Framework of Reference for Languages)	ヨーロッパ		15言語 (ヨーロッパの言語中心)	6段階
National Curriculum for England Online	イギリス	Key stage 3 (11-14歳) Key stage 4 (14-16歳)	26言語	9レベル (到達目標)
NAEP (The Foreign Language National Assessment of Educational Progress)	アメリカ		2005年現在 研究・開発段階	3レベル
Centre for Canadian Language Benchmarks	カナダ			12レベル
小学英語課程教学基本要求(試行) 九年制義務教育全日制初級中学英語 教学大綱(試用修改訂版)	中華人民共和国	初等学校~高等学校	英語	9級
第7次教育課程	大韓民国	初等学校~高等学校	英語	10段階
國民中小學九年一貫課程	台湾	初等学校~中等学校	英語	2段階

4.6.3 資料の分析方法

特徴の洗い出し、整理を行った後、本研究で仮説立てている英語力到達目標の観点・枠組みとの違いを分析し、必要に応じて、仮説の見直しや再整理を行った。

4.6.4 文献研究の結果まとめ

文献研究の結果、仮説の枠組み・観点に加えた修正は以下の2点である。

1) 英語力到達目標の観点の見直し

改訂を加える前の英語力到達目標は、「理解の能力」、「表現の能力」、「言語についての知識・理解」の3観点で構成。相互におけるやりとりの場面での力は、それぞれ理解の能力における「双方向のやり取りの理解」、表現の能力における「やりとりの中での表現」と別々の枠の中で記述をしていた。しかしながら、その方法では、相手とのやりとりの中での調整する力の記述、レベルによって異なるリスニングとスピーキングのバランス、分量の表し方に難しさがあり、CEFRの枠組みを参考に、理解の能力と表現の能力の間に、「相互のやりとりにおけるスピーキング&リスニング」の新項目を設置。

また、アルファベットを文字としてもたない近隣のアジア諸国と欧米諸国とのライティングにお

ける記述内容を比較する中で、ライティングの前段階として、アルファベット認識力をしっかり記述する重要性がみえ、「言語についての知識・理解」から抜き出して、新しい観点とした。

2) 記述方法の改訂

改訂を加える前の英語力到達目標の記述では、タスク内容のみでレベル差を表現する記述が多かったが、タスクを支える下位の能力の詳細化ができていた他国の記述を参考に、より具体的な記述へと変更を加えた。また、このように記述を改訂することで、タスク経験の有無(特にレストラン、買い物、道案内)によっておこる問題も解決された。

また、できることだけを記述するのではなく、「ここまではできるが、この部分はまだ困難さがみられる」などの記述も加え、その段階のレベルが、今後のどのようなレベルに繋がっているのかを伝え、上のレベルに挑戦する気持ちを膨らます記述に変更した。

5. 研究成果

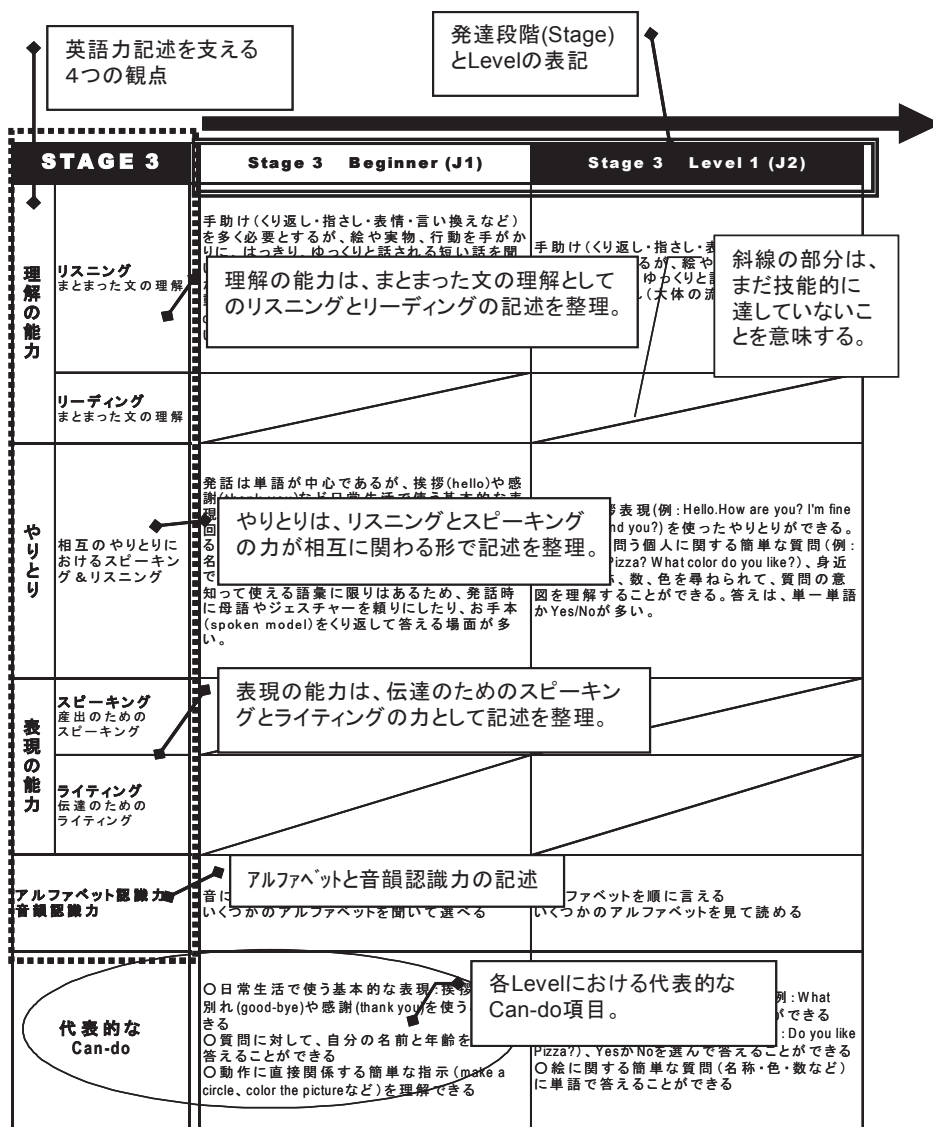
5.1 本研究成果①: 幼児・小学生の英語力到達目標の開発

本研究では、現在の日本の環境で英語を学んだ場合のLevel(長期間の外国生活や日本でイマージョン教育を受けたような学習経験者を除く)を想定した英語力として、検証結果からみえたことを加えながら、以下の4観点で記述している。

- ① 各発達StageにおけるLevel数を表記した「Level対応表」
- ② ①の各Levelの能力を詳細に記述した「ECF Stage1-3 英語力到達目標」(図5参照)
- ② 英語力到達目標を支える「Level別 Can-doリスト」
- ④ 子どもたちに身につけてもらいたい「英語学習やコミュニケーションに対する関心・意欲・態度」(Stage別)

設定レベル数は、発達段階を踏まえ、Stage ごとに数は異なる。Stage 1 (3-5歳)では3 Level, Stage 2 (6-8歳)では4 Level, Stage 3 (8-12歳)では 10 Level。

図5. 「ECF小学校高学年(Stage3) 英語力到達目標」



5.2 本研究成果②: 幼児・小学生のコンテンツ・シラバスの開発

本研究では、英語力到達目標の開発に加え、設定した目標に到達するための学習内容を、コンテンツ・シラバスとしてまとめた。これは、本研究の基盤となっている枠組み(ECF)の中で捉えられている「英語コミュニケーション力」をつけるために必要となる学習内容をデータベース化したものである。ECFでは、「英語コミュニケーション力」は、「タスク処理」と「言語リソース(語彙・文法・機能)」の相互運動であると捉えている。「タスク処理」とは、「どんなタスクを、どういった言語を使って、どれだけ機能的にこなすことができるか」ということである。また、「言語リソース(語彙・文法・機能)」とは、タスクを言語的に処理するために必要となる言語知識のことである。本研究

では、その「タスク」と「言語リソース(語彙・文法・機能)」, 仮説立て時に収集した教材, 指導案等のデータベースをコンテンツ・シラバス(図6参照)としてまとめた。

タスクを軸とした学習内容は, 実生活または意味ある状況・文脈において, 目的志向性をもって英語を使用する場面での学習内容となり, テストや教材開発, 授業に生かすデータベースであると考え。

図6. 小学校低学年(Stage 2)のコンテンツ・シラバス

タスクを達成するために、使用する技能(4技能)

タスクの分類	STAGE Level: 1 TASK 13個						Language Resources ◆Productive◆		Language Resources ◆Receptive◆	
	タスク	modes of expression	Listening	Speaking	Writing	Reading	語彙例	文法・機能	語彙例	文法・機能
A	1	【挨拶】 基本的な挨拶表現を使って、出会う人と別れる時に挨拶をする。	簡単な挨拶表現を聞き取ることができる。	基本的な挨拶表現を使って、挨拶を返すことができる。 (自分から話しかけることはできないが、返事があれば、答えることができる)						
A	4	何かしてもらった際に、御礼を述べる。	相手の返事を聞いて、理解することができる。	Thank youと御礼を言うことができる。						
B	2	【インタビューに答える】 簡単なインタビュー(名前・年齢)に答える。	用いられる語彙がわかる。(質問の意味を理解しているというよりも、反応から推測していることが多い)	質問に対して答えることができる。 (文の場合は、例文を繰り返す程度)			数: ~20 My name is (Hana)ko. I'm (6) years old.	数: 1~20 What's your name? My name is (Hana)ko. How old are you? I'm (6) years old.		
B			「これは何?」または「これは何ですか?」と聞かれた際に、物の名称(単語)を答えることができる。			動物: lion/bear/cat/dog など 文具: book/pencil/eraser など 料理・食料: chocolate/fish/pizza など 家: kitchen/living room/bathroom など 住生活: table/chair/bed など 場所: bank/park/station など	動物: lion/bear/cat/dog など 文具: book/pencil/eraser など 料理・食料: chocolate/fish/pizza など 家: kitchen/living room/bathroom など 住生活: table/chair/bed など 場所: bank/park/station など	What's this? It's a (book). This is a (pen). Is this a (pen)? Yes, it is. No, it isn't.		

該当タスクを実現するために使用する語彙・文法・機能を表示。
レベルによって異なるProductiveとReceptiveの内容は分けて表示。

タスクの概要

各タスクを達成するために、どのような力を使っているのか、発話レベルは、リピートが中心であるのか、自ら言えるレベルなのか、単語ベースなのか、文章までなのかをレベル別に記述。

6. 今後の課題

本研究では, 幼児・小学生の英語力到達目標を発達段階別に仮説を立て, そして, その仮説を検証するための実態調査を行った。幼児・小学生の英語力に関する実態データが少ない中, ここで得られた結果は仮説を裏づけ, 日本の英語教育の方向性を考える上での興味深いデータとなった。しかしながら, 研究の一般化については, さらに各調査の対象人数や幅を広げ, 可能な限り詳しく, 正確に把握, そして検証する必要がある。

また, 対象を中学生, 高校生, 大学生と徐々に拡大し, 幼児から大人において英語力はどうに変化していくのか, 小学生以降, 中学生ではどのような力をつけるのか等を明らかにしていくための縦断的な研究を行い, その成果を社会に還元していく必要があると考えている。

謝辞

本研究にあたりご指導いただきました慶應義塾大学 田中茂範教授, 文京学院大学 アレン玉井光江教授, 東京外国語大学大学院 根岸雅史教授, 上智大学 吉田研作教授, 愛媛大学 金森強教授, 杏林大学 豊田ひろ子教授, 清泉女子大学 長沼君主先生には深謝申し上げます。また調査にご協力いただきました, 公立・私立小学校の先生方, 民間の英語教室の先生方, そしてそこで学ばれているお子さま(幼児~中学生)と保護者の方には心より感謝申し上げます。

注

- 1) ECFはEnglish Curriculum Frameworkのことであり、発達の視点を取り入れた幼児から大人まで一貫した英語教育の枠組み。
- 2) ECF編集委員は、慶應義塾大学 田中茂範教授(編集主幹)、文京学院大学 アレン玉井光江教授、東京外国語大学大学院 根岸雅史教授、上智大学 吉田研作教授。
- 3) コンテント・シラバスは、「言語材料 (language resources)」と「タスク (task)」を示した発達段階別コンテンツ目録。
- 4) Task Handling (タスク処理)は、「どんなタスクを、どういった言語を使って、どれだけ機能的にこなすことができるか」。
- 5) Language Resources (言語材料)は、「タスクを言語的に処理するためにどのような言語知識を使うのか」。Language Resourcesは、「語彙」「機能表現」「文法」の3つからなる。
- 6) Can-do (Statements)は、英語を使って実際にどのようなことができるのかを記述した項目。

参考文献

- Skehan Peter. 1989, *Individual Differences in Second Language Learning*, Arnold.
- Doughty J. Catherine & Long H. Michael (ed.) 2003. *The Handbook of Second Language Acquisition*, Blackwell Publishing.
- Council of Europe. 2001. *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*, Cambridge University Press.
- 勝山ひとみ・西垣知佳子・汪金芳 2006.『児童の英語力テスト結果に見る小学校英語の効果』 KATE Bulletin Vol.20 March 2006 関東甲信越英語教育学会紀要.
- 国立教育政策研究所 2004.「外国語のカリキュラムの改善に関する研究—諸外国の動向—」
- 国立教育政策研究所 2004.「学習評価の工夫改善に関する調査研究」
- 財団法人中央教育研究所 2002.「小学生の英語の学習状況と理解力の調査研究」『研究報告 No.61』
- 田中茂範・アレン玉井光江・根岸雅史・吉田研作(編著)2005.『幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組み-ECF』リーベル出版.
- 日欧国際シンポジウム「これからの外国語教育の方向性—CEFRが拓く可能性を考える—」資料(2006年3月5日開催).
- バトラー後藤裕子 2005.『日本の小学校英語を考える—アジアの視点からの検証と提言』三省堂.
- バトラー後藤裕子 2004-2005.『小学校英語:評価をめぐる課題』日本児童英語教育学会(JASTEC)研究紀要第24号 (pp13-16).
- バトラー後藤裕子・武内麻子 2005.「児童英検テストによる小学校英語活動の効果」『日本児童英語教育学会(JASTEC) 第26回(25周年記念)全国大会資料集』
- 樋口忠彦・金森強・國方太司 2005.『これからの小学校英語教育—理論と実践—』研究社.
- 文部科学省 中教審外国語専門部会(第9回)資料 2005.「中国における小学校英語教育の現状と課題」
- 吉田茂・大橋理枝(他)(訳・編) 2004.「外国語教育Ⅱ 外国語学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠」朝日出版社.